

開発優先やめ 福祉・くらし充実の市政に！



3月2日から29日まで前橋市議会の第1回定例会が開かれました。共産党市議団は、2月の市議選挙で掲げた公約の実現をめざして、高すぎる国保税や介護保険料の引き下げ、年間1万件を超える差押え等行き過ぎた税

金徴収の改善、不足する特養老人ホームの増設、学校給食の無料化などを求めて本会議や常任委員会で質問しました。また、前橋民商や新婦人前橋支部が提出した請願の紹介議員となり、採択に向けて全力を上げました。

132億円もかかる (JR前橋駅～上電中央前橋駅) LRT (路面電車) 構想は先送りに

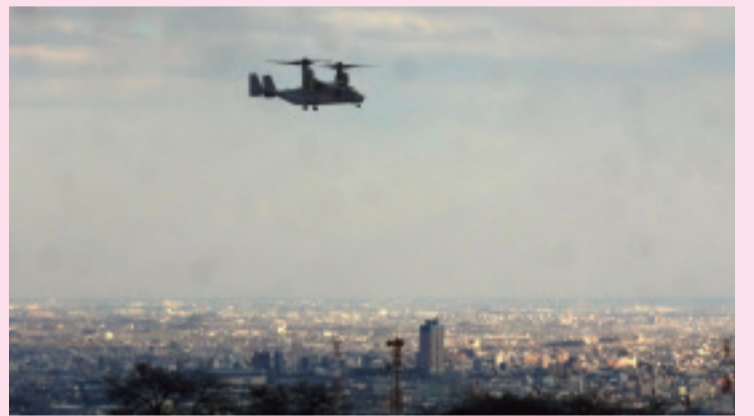
山本市長は昨年2月の市長選挙の時に、「市内各所に路面電車を走らせる」と公約。ところが、民間に委託して試算したところ、JR前橋駅と上電中央前橋駅間のわずか900mで、約132億円もの事業費がかかる」と判明。市当局は「LRTは中・長期的視野で検討したい」と述べて、事業の具体化は先送りしました。

党市議団は「マイタクやマイバスや旧勢多郡のデマンドバスを改善充実し、交通弱者支援を強めるべき」と主張しました。

市長はオスプレイの飛行を許すな！

昨年12月に沖縄で米軍の欠陥輸送機オスプレイが墜落しました。直後に行った上毛新聞のアンケート調査で山本市長は「群馬県上空でのオスプレイの飛行訓練を認める」と回答しています。党市議団は「市民の安全に責任を持つ市長として許せない。撤回して、自衛隊の相馬原演習場での日米共同訓練の飛行にも反対すべき」と求めました。市長は明確な態度を示しませんでした。

日米共同訓練に参加し、前橋上空を飛行するオスプレイ(3月9日)



戦争法・共謀罪・消費税増税・アベノミクス・東電柏崎刈羽原発の再稼働・・・

市長は「反対」の声を上げよ！

安倍政権は憲法も国民の反対の声も無視して、米軍とともに海外で戦争をする国づくりをめざしています。

党市議団は「憲法9条違反の『戦争法』や憲法19条の思想信条の自由を侵害する現代版・治安維持法ともいえる『共謀罪』に反対すべき」と求め、市長は「国政に関する問題」と態度表明を拒否し、容認しています。

大企業応援のアベノミクスや消費税増税で苦しむ市民や中小業者に対しても、市長は「景気は回復基調」と述べています。福島原発のように重大事故が起これば、市民も避難を余儀なくされる東電柏崎刈羽原発の再稼働にも、反対の声を上げません。



相馬原演習場前で抗議する住民(3月)

市民参加で慎重に再検討を！



(前橋のホームページより)

民間事業者まかせの

- 日赤跡地 CCRC 構想
- 北関東最大規模の「道の駅」
- 26階建て複合ビルの「前橋駅北口再開」

日赤病院が平成30年に朝倉町に移転します。市当局は、跡地に健康なうちから首都圏の高齢者に移り住んでもらい、医療や介護支援を受けながら活動的に暮らす終(つい)の住みかを民間事業者を公募して整備しようとしています。今年度予算に、跡地3分の2の購入費用として12億円を計上しました。

また、全線開通した上武道路の沿線・関根町に北関東最大規模・7分の2・市内4カ所目の道の駅を、平成32年オープンをめざし、事業者を公募しています。

さらに、前橋駅北口再開は、分譲住宅を中心にサービス付き高齢者住宅・特別養護老人ホームなどが入る26階建ての高層複合ビルを(株)大京が建設する事業です。

いずれも、国が進める地方創生に沿った開発事業ですが、国の補助金とともに前橋市も多額の財政を投入します。ところが、前橋市が推進しているにもかかわらず、事業規模も内容も民間任せです。党市議団は「万が一事業が破綻すれば、その後始末は市民負担です。事業計画が過大にならないよう、市民参加で第三者機関を作り、慎重に判断すべき」と強く求めました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

中道浪子 (261)4355
長谷川 薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123

日本共産党

市議団だより

No. 287 2017.4.30 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

子育て支援策など 市民の願いが実現

- まだ実現していない市民要求
- ★国保税・介護保険料引き下げ
 - ★特養ホーム増設
 - ★行き過ぎた税金徴収
 - ★給食費完全無料化
 - ★住宅リフォーム助成創設

○障害児保育への市の上乗せ補助

保育園・認定子ども園などで障害児対応の職員を増やす際に補助金を増額

○住民税非課税世帯の第2子保育料無料化（国事業）

○就学援助の入学準備金の引き上げ

小学校 20,470円→40,600円

中学校 23,550円→47,400円

○高校卒業で児童養護施設等を退所する人にアパート代など支援（1人15万円）

○フードバンク事業

スタート

食品関連企業等から寄付された食品を生活困窮者へ支給

○ジョブセンター前橋が大友町に開設

若者・子育て世代の就職支援

○まちなか店舗リフォーム支援事業の拡充

中心市街地の夜間営業のみの店も対象に・上限50万円



こんな市政や議会でいいのでしょうか？

年金・医療
介護切り捨て

高齢者に冷たい政治

前橋市も敬老祝い金を大幅カット！

下記の通り90歳、99歳、101歳以上の祝金をカットしました。共産党市議団以外はすべて削減に同意しました。

【昨年度】

80歳・88歳・90歳・99歳⇒1万円
100歳・101歳以上⇒5万円

【今年度】

80歳・88歳⇒1万円
100歳のみ⇒10万円

市民サービスの切りすてやめよ

スヌメバチ駆除の負担増

1,500円→3,000円

はり・きゅう・マッサージ費の負担増

助成額1枚1,500円→1,000円

※70歳以上の方へ年間7枚の割引券を交付



副市長2人制に反対 4年間で7500万円

今議会で2人目の副市長が選任されました。党市議団は「職員削減や市民サービス後退など市民負担を強いる行財政改革を強力に推し進める一方で、副市長2人制に対する市民合意は得られない」と主張し反対しました。

共謀罪反対の意見書などを各会派が否決

「共謀罪の創設に反対を求める意見書」は市民フォーラムと市民の会が賛成しましたが、他会派の反対で否決されました。

「オスプレイの配備撤回・飛行中止を求める」「学習指導要領の撤回を求める」「時間外労働の上限規制（大臣告知）を法に定めることを求める」「国民が安心できる年金制度の実現を求める」4件の意見書はいずれも共産党以外の他会派が反対し否決されました。

自衛隊での中学生の職場体験中止を！

戦争法の発動で、自衛隊が米軍と共に海外で戦争に参加しようとしています。

このような中、毎年市内の数の中学2年生が、自衛隊の職場体験に参加しています。職業選択の自由を否定するものではありませんが、人格の完成をめざす教育の場で職場体験に自衛隊を選ぶのは問題です。しかし、市教委は今後も実施すると強弁しました。



サービス低下の民間委託やめよ

市は、行財政改革に基づく職員削減や指定管理者制度の推進、学校給食共同調理場の調理・配送、市庁舎の窓口業務、斎場管理などの民間委託、公立保育所の民営化などを進めています。党市議団は、市民サービスの低下につながる民間委託に反対しました。

学校給食費・商店リフォーム助成などを他会派が否決

「学校給食費・高校卒業までの医療費・第2子保育料の無料化を求める請願」が新婦人前橋支部から提出されました。学校給食費の完全無料化は県内8自治体へと前進しているのに、他会派は「給食食材費は保護者負担とすべき」「財政負担が重い」と反対しました。

また、「住宅・商店リフォーム助成の創設と拡充を求める請願」が前橋民主商工会から提出されました。

アベノミクスで地域経済が落ち込み、苦しむ中小業者の仕事起こし・活性化策として全国で取り組まれ、経済波及効果の高い住宅リフォーム助成の創設と、まちなか店舗への支援を市内全域に広げ備品購入も対象にするなどを求めましたが、他会派は「個人財産への支援はなじまない」「まちなかの店舗に限定すべき」などと反対しました。